



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役常務執行役員経理部・広報室・コンカレント推進室担当兼経理部長 (氏名) 及川 良文 (TEL) 0256-32-2111
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	86,707	8.3	5,696	137.2	5,893	113.1	3,156	104.0
23年3月期	80,081	6.4	2,402	178.3	2,765	140.2	1,546	236.3

(注) 包括利益 24年3月期 4,067百万円(△219.1%) 23年3月期 1,274百万円(△7.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	111.78	—	4.9	6.6	6.6
23年3月期	54.33	—	2.5	3.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 10百万円 23年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	93,311	65,692	70.4	2,326.65
23年3月期	85,695	62,217	72.6	2,203.60

(参考) 自己資本 24年3月期 65,692百万円 23年3月期 62,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,310	△73	△601	17,475
23年3月期	6,173	△205	△760	14,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	424	27.6	0.7
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	677	21.5	1.1
	—	13.00	—	13.00	26.00		22.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,100	△5.2	600	△59.9	750	△55.4	50	△94.5	1.77
通期	88,000	1.5	5,900	3.6	6,300	6.9	3,200	1.4	113.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	29,342,454株	23年3月期	29,342,454株
24年3月期	1,107,810株	23年3月期	1,107,750株
24年3月期	28,234,701株	23年3月期	28,472,946株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,778	7.2	4,895	132.4	5,167	111.0	2,757	106.2
23年3月期	75,351	6.5	2,106	436.5	2,448	271.8	1,337	876.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	97.67		—					
23年3月期	46.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	90,907	62,194	68.4	2,202.79
23年3月期	83,767	59,120	70.6	2,093.90

(参考) 自己資本 24年3月期 62,194百万円 23年3月期 59,120百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
前項の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 重要な会計方針	30
(6) 追加情報	31
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	35
6. その他	36
生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水、欧州の債務問題、円高、雇用の低迷及び原材料価格の上昇などにより、厳しい環境が続きました。

当業界においては、大震災後の電力供給不安や電力会社による宣伝自粛などの影響から、オール電化住宅の普及スピードが鈍化し、オール電化関連商品の販売は減少しました。しかし、節電・省エネ・防災意識の高まりから、石油燃焼機器が大いに注目を集め、需要が拡大しました。

このような中、当社グループは「エコキュートを核とする住設事業の拡大」、「石油暖房の絶対量確保と電気暖房を含めたトータル暖房事業の継続推進」、「アクア・エア事業の育成・拡大」、「生産性の向上による収益構造の改善」、「製品安全の確保とお客様対応の充実」、「コロナのDNAを核とした人財・組織・風土・マネジメント体制の改革」を基本方針とした活動を展開してまいりました。

上記基本方針のもと、住設事業については、大震災後の環境変化を意識しながら拡大に取り組み、エコキュートの新省エネ基準適合機種を増やし、優れた省エネ性能と昼間のピーク時における電力使用量を抑えられる利点などを訴求したほか、リフォーム市場での販売強化やヒートポンプ式温水暖房システムとのセット提案などにも取り組みました。また、石油給湯機についても、従来型に比べて高効率な直圧式石油給湯機「エコフィール」のラインアップを拡充し、買替需要の取り込みに努めました。しかし、特にエコキュートの価格競争が激しく、厳しい環境下での営業活動となりました。

暖房事業については、消費電力の少ない暖房機器に対する需要が高まる中、商品の低消費電力設計を積極的にPRしたこともあり、特に電気を使わないポータブル石油ストーブや消費電力が少ない石油ファンヒーター、寒冷地向け石油ストーブの需要が急増しました。これに対し、当社グループは暖房機器メーカーとしての使命を全うするため、グループを挙げた大幅な増産体制をとり、商品供給に全力で取り組みました。電気を熱源とする暖房機器についても、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」に人感センサーを搭載することで省エネ性能を向上させ、「トータル暖房」を推進しました。

アクア・エア事業については、美容健康機器「ナノリフレ」を発売し、美容・健康機器市場へ進出したほか、ナノミストサウナ「ナノリッチ」とともに販売拡大に取り組みました。

また、全社で徹底したコストダウンと業務の効率化を推進し、情報システムの改善も進めるなど生産性の向上に取り組んだほか、品質管理活動や人財育成も推進しました。

以上の結果、連結売上高については、867億7百万円(前期比8.3%増)となりました。利益面については、徹底したコストダウンと業務の効率化を推進した結果、営業利益は56億96百万円(前期比137.2%増)、経常利益は58億93百万円(前期比113.1%増)となりました。当期純利益は31億56百万円(前期比104.0%増)となりました。

なお、製品の種別別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は360億3百万円(前期比19.7%増)となりました。

節電・省エネ・防災意識の高まりからポータブル石油ストーブの需要が大幅に増加し、石油ファンヒーターは低消費電力が評価され、前年を上回りました。また、寒冷地向け石油暖房機器では高付加価値戦略を展開し、新商品を投入することで市場での地位をさらに強固にすることができました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は85億97百万円(前期比10.2%増)となりました。

ルームエアコンについては、厳しい価格競争が続いたものの、夏の気温上昇などから好調に推移しました。除湿機についても好調に推移し、前年を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は361億91百万円(前期比1.3%減)となりました。

エコキュートについては、大震災後の市場変化からオール電化住宅の普及スピードが鈍化したことが影響し、前年を下回りました。石油給湯機については、買替え需要の取り込みに努めたことで、前年を上回りました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国際情勢、株式・為替市場の変動、国内景気の動向等が懸念されています。また、東日本大震災からの復興が本格化されると思われれます。

当業界におきましても、個人消費の低迷、価格競争の激化、国際情勢による原油・原材料価格への影響、また東日本大震災の影響による計画停電等、引き続き厳しい状況が懸念されます。しかしながら、一方で震災からの復興需要に積極的に取り組んでまいります。耐久消費財である住宅設備機器や暖房機器の需要増加が見込まれますので、お客様の要望に応えるべく迅速に対応してまいりたいと考えております。

このような情勢下、当社グループは「第5次中期経営計画」に沿って「成長への構造転換」を推進キーワードに各事業の積極的な推進と、併せて生産性向上による体質強化を図り、利益基盤の構築を図ってまいります。

<暖房機器>

主力商品である石油ファンヒーターの市場規模は、平成23年度は年末からの寒波に後押しされ、約310万台と前年を大幅に上回りました。平成24年度の市場規模につきましては、天候による需要の変動や代替暖房機等の伸長を加味し、前年並みの規模で推移するものと予測されることから、平成24年度の市場規模は約310万台と予測しております。

また、ポータブル石油ストーブの市場規模は、平成23年度は震災の影響により節電、防災用品として需要が伸び、約247万台と前年を大幅に上回りました。平成24年度の市場規模につきましては、震災特需の落ち着きを加味し、約220万台を予測しております。

このような中、石油暖房機器につきましては積極的に魅力ある新商品を市場投入し、収益の確保を目指す一方、電気暖房機のラインアップを拡充し「トータル暖房」を推進してまいります。

<空調・家電機器>

主力商品であるルームエアコンの市場規模は、平成23年度は猛暑による需要がありましたが、東日本大震災の被災地における部品納入が一部困難となり、商品供給において遅延が生じてしまい前年を下回りました。平成24年度は天候による需要の変動を加味し前年並みの規模で推移するものと予測しております。

このような中、当社としては暖房機器と空調・家電機器を同じ生産ラインで季節毎に切り替えて効率を高める独自の「二毛作体制」を維持しながら、引き続き空調・家電機器事業に取り組んでまいります。

<住宅設備機器>

平成23年度の新設住宅着工戸数は、前年度比102.7%と前年を上回りました。その影響は平成24年度の住宅設備機器の売上高に及ぶものと予測しております。

このような中、当社はエコキュートを核に、新築住宅市場に加えて既築住宅リフォーム市場への取り組みにより販売拡大を図ってまいります。また、石油給湯機については、高効率タイプの開発・販売に取り組み、買い換え需要の取り込みを図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高は880億円(前期比1.5%増)、営業利益は59億円(前期比3.6%増)、経常利益は63億円(前期比6.9%増)、当期純利益は32億円(前期比1.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ109億75百万円増加し、571億20百万円となりました。これは現金及び預金が39億85百万円、商品及び製品が49億57百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金の増加につきましては、売上の増加及び投資有価証券の売却などによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、14ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。)商品及び製品の増加につきましては、主に暖房機器及び空調・家電機器の在庫増加によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ33億59百万円減少し、361億91百万円となりました。これは有形固定資産が7億17百万円、投資有価証券が29億85百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

有形固定資産につきましては、取得による増加以上に償却が進んだことと、宮城県黒川郡大衡村に保有していた土地の売却が主な要因であります。投資有価証券につきましては、売却による減少であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて76億15百万円増加し、933億11百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ42億94百万円増加し、256億99百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億97百万円、流動負債その他が24億16百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産に伴う原材料等の仕入による増加であります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1億52百万円減少し、19億19百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ34億74百万円増加し、656億92百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により5億92百万円、土地再評価差額金の取崩により50百万円減少した一方、当期純利益により31億56百万円増加したことなどによります。その他包括利益累計額においては、投資有価証券の売却等によりその他有価証券評価差額金が7億52百万円、主に法定実効税率の変更により土地再評価差額金が2億8百万円それぞれ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億35百万円(17.8%)増加し、174億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33億10百万円(前期比28億62百万円減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益48億73百万円、減価償却費21億81百万円、投資有価証券売却損10億24百万円、暖房機器等の仕入債務の増加額15億97百万円、未払金等のその他の負債の増加額14億19百万円などにより資金が増加した一方、主に暖房機器及び空調・家電機器のたな卸資産の増加額51億49百万円、前払年金費用等のその他の資産の増加額13億90百万円、法人税等の支払額14億15百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、73百万円(前期比1億31百万円減)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得及び売却による収支差額26億10百万円により資金が増加した一方、定期預金の増加額16億50百万円、有形固定資産(金型等)の取得9億83百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億1百万円(前期比1億58百万円減)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	73.1	73.0	74.1	72.6	70.4
時価ベースの自己資本比率	36.4	32.9	41.1	27.4	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.9	277.8	193.1	1,062.8	697.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置付けており、基本的には業績の状態や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への継続した安定配当の実施を行う方針であります。

上記の方針に基づき、当期(平成24年3月期)の配当につきましては、平成23年9月15日に発表したとおり、年間24円(中間配当12円、期末配当12円)を予定しております。

次期(平成25年3月期)につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元と内部留保等を総合的に勘案し、1株につき26円(中間配当13円、期末配当13円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売、施工及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

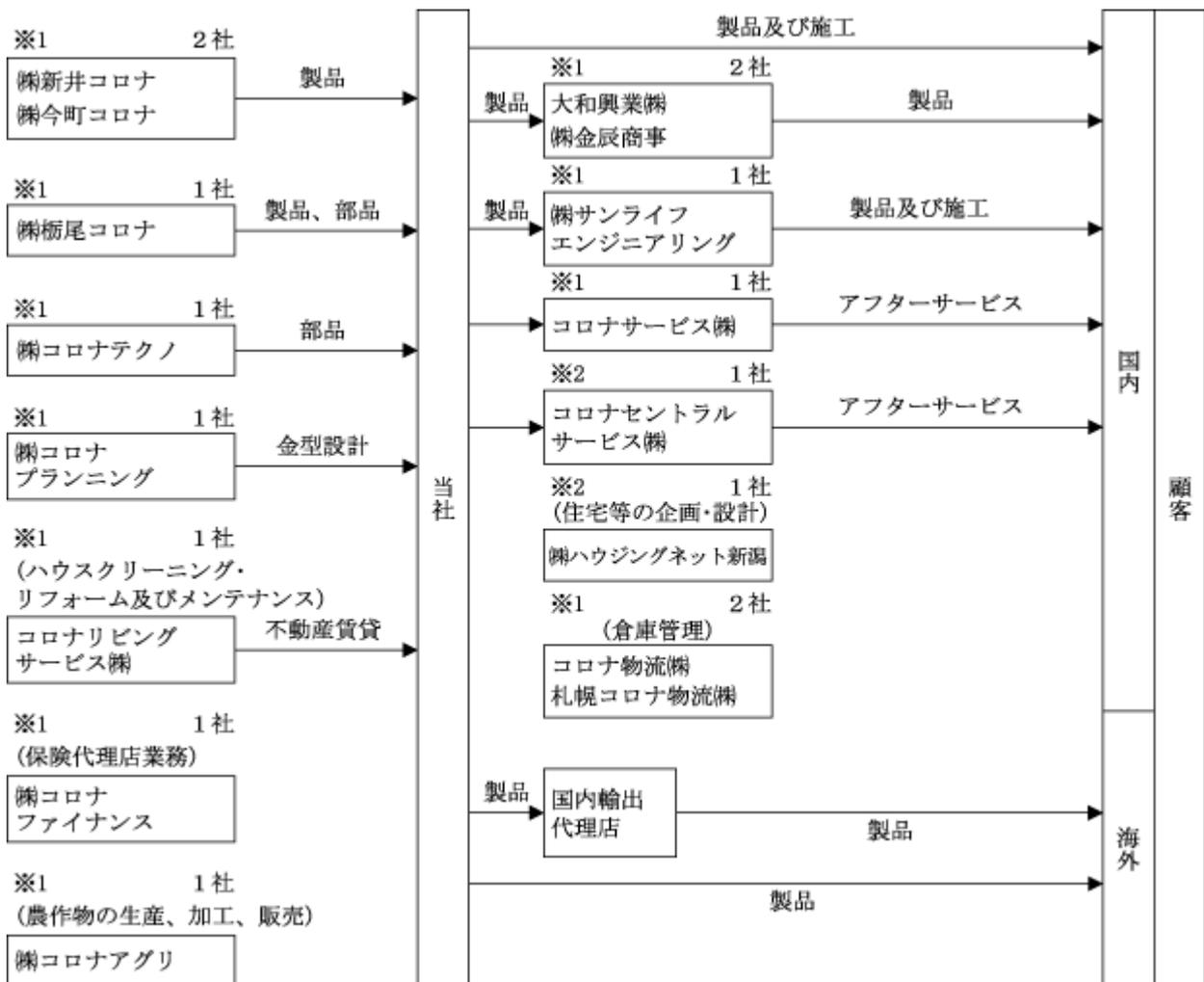
製品につきましては、当社を中心に子会社㈱新井コロナ、㈱今町コロナ及び㈱栃尾コロナで製造しており、部品につきましては、子会社㈱栃尾コロナ及び㈱コロナテクノで製造しております。さらに子会社㈱コロナプランニングでは金型の設計を行っております。

また、販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業㈱、㈱金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社コロナ物流㈱及び札幌コロナ物流㈱が行っております。

なお、子会社㈱サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。また、アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社コロナサービス㈱及び関連会社コロナセントラルサービス㈱で行っております。子会社コロナリビングサービス㈱では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォーム及びメンテナンスを行っております。また、子会社㈱コロナファイナンスでは当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。さらに、関連会社㈱ハウジングネット新潟では住宅・店舗・事務所等の企画・設計を行っております。また、子会社㈱コロナアグリでは、農作物の生産、加工、販売を行っております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1……連結子会社
 ※2……関連会社(全て持分法適用)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「誠実と努力」の創業精神を柱に、「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現し、お客様に喜んでいただけるコロナ」を企業理念とし、お客様の快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活になくてはならないコロナを目指した事業展開を進めております。

この企業理念のもと、コア事業と成長事業への重点的な資源配分を行い、持続的な成長と収益の確保によって、企業価値の向上を図りながら、全てのステークホルダーとの関係を大切にしながら経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、時価総額を高め社会的貢献度の向上に努めるとともに、投下資本の効率的運用により連結総資本経常利益率(連結ROA)を7%以上にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年3月期(2010年度)から平成25年3月期(2012年度)までの3ヵ年の「第5次中期経営計画」(平成22年5月14日開示)を策定しております。平成25年3月期は、「成長への構造転換」を推進キーワードに掲げ、以下に示す経営目標の達成と具現化に向け、取り組みを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「成長への構造転換」を推進キーワードとする「第5次中期経営計画」に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。また、東日本大震災からの復興に向けた動きが本格化することを見据え、被災地域における営業活動を強化するほか、耐久消費財である住宅設備機器や暖房機器の需要増加が見込まれることから、お客様の要望に応えられるように迅速な対応を行いたいと考えております。

住宅設備機器の主力商品であるエコキュートは、オール電化への逆風や競合他社との価格競争により厳しい市場環境となることが想定されますが、販売エリア・チャネル別の差別化戦略を推進し、シェアアップと高付加価値機種の販売強化に取り組んでまいります。また、他の商品とのシステム提案により売上拡大と利益確保を図るほか、商品力とコスト競争力のさらなる強化に取り組み、市場の変化に合わせた事業戦略を展開いたします。

暖房機器については、天候による需要の変動、灯油価格の変動、熱源の多様化、製品安全要請など、従来に比べ市場環境が厳しさを増しておりますが、お客様の節電・省エネ・防災等に対する意識が大震災前に比べて高まっており、付加価値が高く競争力のある新商品を積極的に投入し、拡大を目指します。

アクア・エア事業については、ナノミストサウナ「ナノリッチ」や美容健康機器「ナノリフレ」の販路拡大を進めるとともに、ナノミスト発生装置を応用した新商品開発や新分野への展開を行い、将来の大きな柱にするべく、育成と拡大を図ってまいります。

また、「生産性の向上による収益構造の改善」、「製品安全の確保とお客様対応の充実」、「コロナのDNAを核とした人財・組織・風土・マネジメント体制の改革」にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,941	17,926
受取手形及び売掛金	21,029	※3 20,881
有価証券	900	1,200
商品及び製品	7,066	12,023
仕掛品	365	451
原材料及び貯蔵品	452	558
繰延税金資産	1,317	1,357
その他	1,277	2,898
貸倒引当金	△205	△178
流動資産合計	46,144	57,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,306	25,289
減価償却累計額	△16,818	△17,236
建物及び構築物(純額)	8,488	8,053
機械装置及び運搬具	10,199	10,408
減価償却累計額	△9,272	△9,476
機械装置及び運搬具(純額)	927	931
工具、器具及び備品	17,202	17,249
減価償却累計額	△16,484	△16,799
工具、器具及び備品(純額)	718	450
土地	※2 10,373	※2 10,291
建設仮勘定	49	121
その他	46	46
減価償却累計額	△18	△27
その他(純額)	27	18
有形固定資産合計	20,584	19,866
無形固定資産	2,108	1,744
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,464	※1 11,478
繰延税金資産	1,030	517
その他	1,492	2,695
貸倒引当金	△128	△111
投資その他の資産合計	16,858	14,580
固定資産合計	39,551	36,191
資産合計	85,695	93,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,416	※3 17,014
未払法人税等	941	1,326
繰延税金負債	0	0
製品保証引当金	577	508
製品点検費用引当金	444	408
その他	4,024	※3 6,440
流動負債合計	21,405	25,699
固定負債		
退職給付引当金	279	266
役員退職慰労引当金	427	462
繰延税金負債	28	25
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,278	※2 1,119
その他	58	44
固定負債合計	2,072	1,919
負債合計	23,477	27,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	50,295	52,809
自己株式	△1,204	△1,204
株主資本合計	63,227	65,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,373	△620
土地再評価差額金	※2 363	※2 571
その他の包括利益累計額合計	△1,009	△48
純資産合計	62,217	65,692
負債純資産合計	85,695	93,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	80,081	86,707
売上原価	※1 58,259	※1 62,008
売上総利益	21,821	24,698
販売費及び一般管理費	※2, ※3 19,419	※2, ※3 19,002
営業利益	2,402	5,696
営業外収益		
受取利息	151	147
受取配当金	85	80
持分法による投資利益	12	10
その他	133	175
営業外収益合計	382	414
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	—	201
売上割引	8	9
その他	4	2
営業外費用合計	18	217
経常利益	2,765	5,893
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 70
特別利益合計	1	70
特別損失		
固定資産売却損	※5 109	—
固定資産除却損	※6 16	※6 59
投資有価証券売却損	0	1,024
投資有価証券評価損	4	0
災害による損失	※7 80	※7 5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120	—
特別損失合計	331	1,090
税金等調整前当期純利益	2,435	4,873
法人税、住民税及び事業税	999	1,797
法人税等調整額	△109	△80
法人税等合計	890	1,717
少数株主損益調整前当期純利益	1,545	3,156
少数株主損失(△)	△1	—
当期純利益	1,546	3,156

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,545	3,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△270	752
土地再評価差額金	—	158
その他の包括利益合計	△270	※1 911
包括利益	1,274	4,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,275	4,067
少数株主に係る包括利益	△1	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
当期首残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,686	6,686
利益剰余金		
当期首残高	49,038	50,295
当期変動額		
剰余金の配当	△342	△592
当期純利益	1,546	3,156
土地再評価差額金の取崩	53	△50
当期変動額合計	1,257	2,513
当期末残高	50,295	52,809
自己株式		
当期首残高	△796	△1,204
当期変動額		
自己株式の取得	△408	△0
当期変動額合計	△408	△0
当期末残高	△1,204	△1,204
株主資本合計		
当期首残高	62,378	63,227
当期変動額		
剰余金の配当	△342	△592
当期純利益	1,546	3,156
自己株式の取得	△408	△0
土地再評価差額金の取崩	53	△50
当期変動額合計	849	2,513
当期末残高	63,227	65,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,102	△1,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270	752
当期変動額合計	△270	752
当期末残高	△1,373	△620
土地再評価差額金		
当期首残高	416	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	208
当期変動額合計	△53	208
当期末残高	363	571
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△685	△1,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△324	961
当期変動額合計	△324	961
当期末残高	△1,009	△48
純資産合計		
当期首残高	61,692	62,217
当期変動額		
剰余金の配当	△342	△592
当期純利益	1,546	3,156
自己株式の取得	△408	△0
土地再評価差額金の取崩	53	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△324	961
当期変動額合計	524	3,474
当期末残高	62,217	65,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,435	4,873
減価償却費	2,225	2,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	△43
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	26	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	△12
受取利息及び受取配当金	△237	△228
支払利息	5	4
為替差損益 (△は益)	△1	201
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	1,024
固定資産売却損益 (△は益)	107	△70
固定資産除却損	16	59
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,421	147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,470	△5,149
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△33	17
その他の資産の増減額 (△は増加)	△683	△1,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	972	1,597
その他の負債の増減額 (△は減少)	189	1,419
その他	△9	△46
小計	6,174	4,506
利息及び配当金の受取額	228	223
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△224	△1,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,173	3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△1,650
有価証券の売却による収入	700	—
有形固定資産の取得による支出	△688	△983
有形固定資産の売却による収入	240	160
無形固定資産の取得による支出	△218	△134
投資有価証券の取得による支出	△771	△1,537
投資有価証券の売却による収入	467	4,148
その他	65	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△342	△592
自己株式の取得による支出	△408	△0
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760	△601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,207	2,635
現金及び現金同等物の期首残高	9,632	14,840
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,840	※1 17,475

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は14社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要な子会社の名称

㈱新井コロナ、㈱栃尾コロナ、㈱今町コロナ、コロナ物流㈱、㈱サンライフエンジニアリング

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社は、全て持分法を適用しております。

関連会社の名称

コロナセントラルサービス㈱、㈱ハウジングネット新潟

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱金辰商事の決算日は3月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～54年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

③製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認めた合理的な費用見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1億56百万円、再評価に係る繰延税金負債が1億58百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が1億58百万円、法人税等調整額が1億円それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	106百万円	116百万円

※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,784百万円	△2,965百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	3,136百万円
支払手形	—	161
流動負債その他 (設備関係支払手形)	—	1

○ 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
鹿島建設㈱	43百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
47百万円	33百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃荷造費	3,082百万円	3,341百万円
製品保管料	367	461
広告宣伝費	803	898
製品保証引当金繰入額	360	193
製品点検費用引当金繰入額	444	111
貸倒引当金繰入額	162	—
給料手当及び賞与	5,781	5,889
退職給付費用	462	411
役員退職慰労引当金繰入額	34	36
研究開発費	763	731
賃借料	823	791

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
763百万円	731百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	2
土地	—	62
合計	1	70

- ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	—百万円
工具、器具及び備品	0	—
土地	106	—
合計	109	—

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	58百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	0
無形固定資産	7	—
投資その他の資産(その他)	0	0
合計	16	59

※7 災害による損失

平成23年3月11日の東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び設備等の復旧修繕費用	54百万円	—百万円
たな卸資産の廃棄損	23	—
その他	2	5
合計	80	5

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	77百万円
組替調整額	1,225
税効果調整前	1,303
税効果額	△550
その他有価証券評価差額金	752

土地再評価差額金

税効果額	158
------	-----

その他の包括利益合計	911
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	607,529	500,221	—	1,107,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株
 市場買付による増加 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	172	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	170	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,107,750	60	—	1,107,810

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	338	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	13,941百万円	17,926百万円
有価証券勘定	900	1,200
預入期間が3か月を超える 定期預金	△0	△1,450
満期までの期間が3か月を 超える有価証券	—	△200
現金及び現金同等物	14,840	17,475

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,203円60銭	2,326円65銭
1株当たり当期純利益	54円33銭	111円78銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,546	3,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,546	3,156
普通株式の期中平均株式数(株)	28,472,946	28,234,701

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,217	65,692
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,217	65,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,234,704	28,234,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,537	17,420
受取手形	※1 11,592	※1, ※3 11,358
売掛金	※1 8,552	※1 8,262
有価証券	900	1,200
商品及び製品	6,944	11,970
仕掛品	242	247
原材料及び貯蔵品	393	498
前払費用	114	135
繰延税金資産	1,217	1,231
未収入金	897	2,354
未収消費税等	358	557
その他	193	310
貸倒引当金	△92	△85
流動資産合計	44,850	55,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,676	19,635
減価償却累計額	△12,658	△12,929
建物(純額)	7,018	6,705
構築物	1,155	1,188
減価償却累計額	△1,012	△1,025
構築物(純額)	142	162
機械及び装置	7,453	7,536
減価償却累計額	△6,750	△6,897
機械及び装置(純額)	702	639
車両運搬具	24	30
減価償却累計額	△22	△25
車両運搬具(純額)	2	4
工具、器具及び備品	17,152	17,199
減価償却累計額	△16,437	△16,751
工具、器具及び備品(純額)	714	448
土地	※2 8,560	※2 8,471
リース資産	37	36
減価償却累計額	△14	△21
リース資産(純額)	22	15
建設仮勘定	46	122
有形固定資産合計	17,209	16,569
無形固定資産		
特許権	81	60
意匠権	0	—
ソフトウェア	1,952	1,585
リース資産	3	2
電話加入権	45	45
ソフトウェア仮勘定	—	26
その他	18	17
無形固定資産合計	2,099	1,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,330	11,330
関係会社株式	1,627	1,627
出資金	3	3
長期貸付金	30	27
従業員に対する長期貸付金	111	103
関係会社長期貸付金	1,406	1,215
破産更生債権等	120	103
長期前払費用	40	20
繰延税金資産	901	401
敷金及び保証金	167	173
前払年金費用	988	2,038
その他	—	200
貸倒引当金	△122	△105
投資その他の資産合計	19,606	17,139
固定資産合計	38,916	35,446
資産合計	83,767	90,907
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 220	※1, ※3 376
買掛金	※1 14,133	※1 15,338
リース債務	8	8
未払金	2,435	4,211
未払費用	1,395	1,559
未払法人税等	876	1,049
前受金	15	98
預り金	※1 2,500	※1 3,281
製品保証引当金	577	508
製品点検費用引当金	444	408
設備関係支払手形	13	※3 24
その他	262	219
流動負債合計	22,884	27,086
固定負債		
リース債務	18	9
役員退職慰労引当金	427	462
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,278	※2 1,119
その他	37	33
固定負債合計	1,761	1,625
負債合計	24,646	28,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金	6,686	6,686
資本剰余金合計	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8	10
圧縮記帳積立金	219	221
別途積立金	44,700	45,700
繰越利益剰余金	1,779	2,890
利益剰余金合計	47,197	49,312
自己株式	△1,204	△1,204
株主資本合計	60,129	62,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,371	△620
土地再評価差額金	※2 363	※2 571
評価・換算差額等合計	△1,008	△49
純資産合計	59,120	62,194
負債純資産合計	83,767	90,907

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	74,635	80,080
不動産賃貸収入	715	698
売上高合計	75,351	80,778
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,937	7,200
当期製品製造原価	50,097	60,729
当期商品仕入高	1,053	998
サービス売上原価	※1 1,713	※1 1,647
合計	62,802	70,575
商品及び製品期末たな卸高	※2 7,152	※2 12,227
他勘定振替高	※4 1,605	※4 1,391
不動産賃貸費用	345	331
売上原価合計	54,390	57,288
売上総利益	20,960	23,489
販売費及び一般管理費	※5, ※6 18,854	※5, ※6 18,594
営業利益	2,106	4,895
営業外収益		
受取利息	※3 80	※3 96
有価証券利息	89	68
受取配当金	86	※3 180
その他	117	147
営業外収益合計	373	493
営業外費用		
支払利息	※3 21	※3 10
為替差損	—	201
売上割引	8	9
その他	1	0
営業外費用合計	31	221
経常利益	2,448	5,167
特別利益		
固定資産売却益	※7 0	※7 69
特別利益合計	0	69
特別損失		
固定資産売却損	※8 108	—
固定資産除却損	※9 16	※9 61
投資有価証券売却損	0	1,024
投資有価証券評価損	3	0
災害による損失	※10 82	※10 4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122	—
特別損失合計	335	1,090
税引前当期純利益	2,113	4,146
法人税、住民税及び事業税	859	1,452
法人税等調整額	△82	△63
法人税等合計	776	1,388
当期純利益	1,337	2,757

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,686	6,686
資本剰余金合計		
当期首残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489	489
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	8
当期変動額		
特別償却準備金の積立	8	2
特別償却準備金の取崩	—	△1
当期変動額合計	8	1
当期末残高	8	10
圧縮記帳積立金		
当期首残高	248	219
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	15
圧縮記帳積立金の取崩	△29	△13
当期変動額合計	△29	2
当期末残高	219	221
別途積立金		
当期首残高	44,700	44,700
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000
当期変動額合計	—	1,000
当期末残高	44,700	45,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	710	1,779
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△8	△2
特別償却準備金の取崩	—	1
圧縮記帳積立金の積立	—	△15
圧縮記帳積立金の取崩	29	13
別途積立金の積立	—	△1,000
剰余金の配当	△342	△592
当期純利益	1,337	2,757
土地再評価差額金の取崩	53	△50
当期変動額合計	1,068	1,111
当期末残高	1,779	2,890
利益剰余金合計		
当期首残高	46,149	47,197
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△342	△592
当期純利益	1,337	2,757
土地再評価差額金の取崩	53	△50
当期変動額合計	1,048	2,114
当期末残高	47,197	49,312
自己株式		
当期首残高	△796	△1,204
当期変動額		
自己株式の取得	△408	△0
当期変動額合計	△408	△0
当期末残高	△1,204	△1,204
株主資本合計		
当期首残高	59,489	60,129
当期変動額		
剰余金の配当	△342	△592
当期純利益	1,337	2,757
自己株式の取得	△408	△0
土地再評価差額金の取崩	53	△50
当期変動額合計	639	2,114
当期末残高	60,129	62,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,100	△1,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271	751
当期変動額合計	△271	751
当期末残高	△1,371	△620
土地再評価差額金		
当期首残高	416	363
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	50
当期変動額合計	△53	208
当期末残高	363	571
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△683	△1,008
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△324	801
当期変動額合計	△324	959
当期末残高	△1,008	△49
純資産合計		
当期首残高	58,805	59,120
当期変動額		
剰余金の配当	△342	△592
当期純利益	1,337	2,757
自己株式の取得	△408	△0
土地再評価差額金の取崩	53	108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△324	801
当期変動額合計	314	3,074
当期末残高	59,120	62,194

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～54年
機械及び装置	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

(3) 製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度において必要と認めた合理的な費用見込み額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1億40百万円、再評価に係る繰延税金負債が1億58百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が1億58百万円、法人税等調整額が84百万円それぞれ増加しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	297百万円	319百万円
売掛金	481	529
支払手形	157	238
買掛金	368	489
預り金	2,439	3,132

※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,784百万円	△2,965百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高より除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	3,125百万円
支払手形	—	93
設備関係支払手形	—	1

○ 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鹿島建設㈱	43百万円	40百万円

下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ダイソン㈱	53百万円	35百万円
コンビウエルネス㈱	6	5
その他	1	5

(損益計算書関係)

※1 サービス売上原価の内容

サービス売上原価とは、部品、部材、有償サービス代行料、製品取付工事費であります。

※2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
47百万円	33百万円

※3 関係会社との取引

関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	18百万円	17百万円
受取配当金	—	101
支払利息	15	6

※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,563百万円	1,332百万円
その他	41	58
合計	1,605	1,391

※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃荷造費	3,135百万円	3,395百万円
製品保管料	879	1,071
広告宣伝費	802	895
製品保証引当金繰入額	360	193
製品点検費用引当金繰入額	444	111
貸倒引当金繰入額	92	—
品質保証費	1,791	1,253
給料手当及び賞与	5,128	5,200
退職給付費用	435	387
役員退職慰労引当金繰入額	34	36
研究開発費	763	731
賃借料	775	742

※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
763百万円	731百万円

※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	一百万円
構築物	0	3
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	—	2
土地	—	62
合計	0	69

※8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	2百万円	—
工具、器具及び備品	0	—
土地	106	—
合計	108	—

※9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5百万円	41百万円
構築物	0	18
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	2	0
ソフトウェア	7	—
長期前払費用	0	0
合計	16	61

※10 災害による損失

平成23年3月11日の東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び設備等の復旧修繕費用	56百万円	一百万円
たな卸資産の廃棄損	23	—
その他	2	4
合計	82	4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	607,529	500,221	—	1,107,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株
 市場買付による増加 500,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,107,750	60	—	1,107,810

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

6. その他

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報ではなく、製品の種別区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

製品の種別区分	生産高(百万円)	前期比(%)
暖房機器	39,797	31.9
空調・家電機器	10,498	75.6
住宅設備機器	33,395	8.8
その他	1,562	9.5
合計	85,255	24.9

(注) 1 金額は平均販売価格によって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っておりますので、受注の状況については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

製品の種別区分	販売高(百万円)	前期比(%)
暖房機器	36,003	19.7
空調・家電機器	8,597	10.2
住宅設備機器	36,191	△1.3
その他	5,914	7.1
合計	86,707	8.3

(注) 1 当連結会計年度には、販売実績が総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。